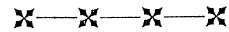


## 選挙報道と世論調査



茨城新聞編集局長 青 山 光 一

「七夕選挙、といわれたさきの参院通常選挙は保守優勢の見通しの中で行われたが、実際にフタをあけてみると意外にも自民党の惨敗という結果に終わった。

この見込み違いの原因についてはいろいろ指摘されているが、①国民の政治不信が予想以上に強かったこと、②73%を超える投票率が予測されず、しかもその投票率の上昇が自民党批判票として現われるだろうということを予知できなかった、③投票日直前になって企業ぐるみ選挙が告発され、金権選挙批判が急速に世論となって高まって来た一などの点が全くつかみきれなかったところに大きな原因があったと思うが、各新聞社の実施した世論調査にも大きな問題というか、責任の一半はあったような気がする。

参院選についての中央紙の情勢結果については6月下旬から朝日、読売、毎日、日経、サンケイの順で行われ、私のところの「いはらき」でも、共同通信社とタイアップして行った世論調査結果を全国区、地方区を含めて7月4、5日の両日掲載した。各紙の見出しをみると、まず今回の選挙の最大の焦点となっていた「保革逆転」について、A紙は「保革逆転 公算は少」B紙は「保革逆転 まず困難」C紙は「保革逆転 まずない」などのように各紙とも、保革逆転の可能性が全くないことをのべていた。

その見通しとしては誤りはなかったのであるが、各党別の見通しとなると、いろいろな批判が出た。共産、公明、民社の野党3党については全体の議席数が少ないため、各紙の推定にもたいした問題はなかったようだが自民、社会両党の結果はとて「及第点」はつけられないという。

まず社会党だが、「いはらき」が掲載した共同通信社が推定議席数25、他紙の場合も26～24のところに集中していた。だが実際に社会党が獲得した議席数は28であった。自民党にいたっては、かなり大きな見込み違いをしていた。各紙の見出しは似たりよったりで「横バイ」「現状維持」とし、A紙が75、推定幅が±5、B紙は72+5・-3、C紙は73±6、D紙は73+5・-3、そして共同通信社は73+4・-5というものだった。これは自民党の当選者62という結果からみると「横バイ」「現状維持」といった見出しは落第で、推定数字も改選数の70

以下を予想したところは一紙もなく、マイナス幅を計算してもC紙の67が一番低いが、62から比べると全く話にならない数字であった。

一方、茨城地方区はどうだったろうか。やはり全国区同様、各紙とも見通しを誤ったといえよう。各社とも世論調査の結果にもとづいて情勢を分析した結果、自民党公認A氏、諸派候補B氏、社会党候補C氏の順だった。

わが社でも今度の選挙で初めて地方区の世論調査を実施したわけだが、その結果でも、A、B、C氏の順だった。しかし結果は、C、B、A氏と逆な順位になってしまった。選挙情勢の分析の中で、序盤戦の世論調査ではA、B、C氏の順位だったが、この順位は当然、そうなるだろうとの分析が出来た。つまりA氏については過去の実績があり、支持者が固定的だし、B氏についてはムード的な要素を持っていた。C氏については前2回の落選があり、社会党の公認問題でじっくりかない面があった、ということから面接調査をすれば、A氏の支持が高いのはわかる。だがその時点で、候補者を決めていないという有権者が30%もあった。実際の票にすれば40～45万票あるから、終盤になれば、その票のかんりの票がB氏に流れ、B、A、C氏の順ではなかろうかというひとつの推測が出たし、わたしたちは勿論のこと、選挙通の間でもその見方が常識的なものになっていた。それが終盤になっても世論調査の順位は変わらず、支持者を決めていない票もおかつ20数%をしめていたから、まずは順位も変わらないだろう。あるとすればA氏とB氏の入れ替えだけだろうとの自信？を持ったものである。そして、投票日当日の取材体制もそれにそった体制をしいた。ここで、前回（昭和46年）の選挙の時を思い出すのである。その時は自民党が改選2議席の独占をねらって公認候補を現職と新人の2人立て、社会党は議席を維持するということで今回当選したC氏を立て、両党とも背水の陣でし烈な選挙戦を展開した。わたくしのところでは世論調査を実施しなかったが、各中央紙の投票日直前の世論調査の結果は自民党現職、C氏、自民党新人の順だった。だが当選したのは自民党公認2人で、地方区では全国でただ1カ所、2議席独占をなした。結果はこの時も世論調査は当らなかつたのである。

あとで関係者の話も聞いてみると、新聞に報道された

調査結果をみて、自民党現職が、投票日直前の運動を弱めて、新人候補に運動の重点を切りかえ、うまく保守票を配分したというのである。これなどは世論調査の結果を逆に利用した例である。しかし、今回の世論調査の「はずれ」は前回に比べ、質的に違い世論調査の限界をしめしたものでなかろうか。

先日、関東7社の編集責任者会議でも、この参院選の結果について同じような問題が出た。各社とも今回の世論調査の結果が見事にはずれたようである。

世論調査、とくに選挙情勢の調査については、近年、各社ともますます力を入れる傾向にあるという。聞くとところによるとA、C紙は3万数千人、B紙にいたっては5万人を超える有権者を対象にして大規模な調査を行っているのである。

もう一度ここで、参院選前の政治情勢をみてみよう。新聞協会が発行している「新聞研究8月号」に参院選報道の特集が組んである。その中で東京新聞政治部次長・横井博行氏は参院選報道を「傷だらけの報道」としているが、今回の各社の「傷だらけの報道」はまず結果的には政治情勢の分析、判断に甘さがあったようだ。

まず、自民党にとって不利な情勢としては

①40年代から、国政選挙では自民党の得票率は退潮を続け、今度の選挙でも組織力、集票力で新しく自民党の組織に加わるエネルギーはない

②物価高、貧困な農政、公害、福祉行政の貧しさなどから農村、主婦の間で、自民党の政治批判がきびしい

③内閣の支持率は20%を割り、地方自治体でも保守が敗れ、政治変動が確実にすすんでいる——などの材料があげられていた。しかも今回は43年に得た議席の多い方の改選だった。

一方野党側にしても材料といえ物価高批判ぐらいのもの。選挙中に企業ぐるみ選挙から金権選挙という自民党の自滅材料があったものの、「野党共闘」が保革逆転のポイントになったが、基本的には不発に終わったためその可能性が薄らぎ、世論調査の結果も、実際にフタをあけてみると、その予想が大幅にくるっただけである。

「内閣支持率の低下、物価高に対する主婦の不満、保革逆転を望む有権者の声など政治意識の変革を考えれば今回の選挙の結果はごくごく常識的なものであろう」という批判の声は当然出て来たが、それは逆に世論調査の分析の甘さとか、既成の地盤に対する過大評価——などの反省点として考えなければならない点であろう。

今にして思えば地方区だけに限ってみると、わたしたちが従前、選挙報道の取材でとって来た各候補の陣形、選挙関係者の話、人脈などから判断した分析の方が正しかった。それを世論調査の結果を重視して、選挙情勢を報道したのだが、選挙後、編集局内で『従前の取材だけ

でやればドンピシャリと当たったのだが——』という話が出た。

いずれにしても今回の選挙は残念ながら『傷だらけの報道』になったわけだが、世論調査の結果にもとづいた新聞の選挙情勢が、逆に選挙情勢を変え、有権者の政治意識をひっぱって行くこともありうるということを考える時、果して世論調査にもとづいた情勢分析の報道が一体どれほど必要性があるのだろうか、との疑問も出てくる。

世論調査はかなりの統計学的手法を用いて行けるわけだが、調査時点と投票日には普通の場合2週間近くのズレがあり、調査時点ではまだ投票する人を決めていない人が3分の1程度いる。本来、投票は秘密であること、そして世論調査の結果によって政党、有権者とも複雑な反応をみせ、それが結果を変えて行く、——さきに茨城地方区で例をあげた——といったものがあって、ほかの世論調査と違って、選挙の世論調査には大きなカベがあるはずである。したがって世論調査の結果、各党の支持率、即ち得票総数などは全体の傾向として把握することは出来るが、個々の議員の当落についての判断は、大規模な調査によっても、なおかつ正確を期すことはなかなかむずかしいことだと思う。

世論調査は、選挙報道にあたって基礎的な資料を得るためにはそれなりの必要性はあるはずである。今まで述べて来たように、それはあくまでも絶対的なものではなく、参考資料として生かすべきものだと思う。

結果として集積された数字はいろいろな意味をもつ。そこに統計の必要性が生まれてくるはずであるが、その集積された数字を過信すると、今度のような選挙報道のようなことになる。選挙の世論調査のカベというものはあるにしても、この点をこれから十分、反省の材料にして行きたい。国体が終われば、すぐ県会議員の選挙である。来年は4月に知事選を含めた地方統一選挙があるが今回の参院選の体験、反省を十分生かしていかなくてはならないと思う。\*選挙は水もの、とよくいわれることであるが、報道する場合にはそんなことは許されないことである。

